

2025 年 度

2025年4月 1日から

2026年3月 31日まで

・監 査 報 告 書

・計 算 書 類

貸 借 対 照 表

事業活動収支計算書

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

注 記 事 項

・附 属 明 細 書

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

・財 産 目 録

学 校 法 人 N H K 学 園

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

学校法人NHK学園
理 事 会 御 中

有馬公認会計士事務所
東京都千代田区
公認会計士

有馬 義壽

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人NHK学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な

誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関す

る重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人 NHK 学園の 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2026 年 6 月 8 日

監 査 報 告

学校法人 NHK 学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事 白 羽 龍 三 ⑩

監事 小 平 裕 基 ⑩

私ども監事は、私立学校法第 52 条（2025 年 4 月改正）が定める監事の職務を遂行するため、学校法人 NHK 学園の寄附行為第 29 条（2025 年 4 月改正）の規定に基づき、同法人の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その結果について、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- ① 私ども監事は理事会及び評議員会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、学園において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するために必要な体制の整備に関する理事会の決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について理事及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関しては、会計監査人より「監査に関する品質管理基準」（令和 3 年 11 月 16 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当年度に係る計算書類（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、計算書類に

対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 1)事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、学園の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2)理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- 3)内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人有馬義憲公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

貸借対照表

2026年 3 月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	3,791,778,355	3,940,138,376	△	148,360,021
有 形 固 定 資 産	1,061,212,359	1,120,809,906	△	59,597,547
土 地	145,444,684	145,444,684		0
建 物	787,984,975	827,299,061	△	39,314,086
構 築 物	42,667,471	45,098,250	△	2,430,779
教育研究用機器備品	12,208,784	18,912,842	△	6,704,058
管理用機器備品	22,329,245	34,160,245	△	11,831,000
図 書	50,577,200	49,894,824		682,376
特 定 資 産	2,520,456,765	2,588,515,473	△	68,058,708
退職給与引当特定資産	20,131,663	35,467,536	△	15,335,873
減価償却引当特定資産	2,258,034,863	2,306,754,698	△	48,719,835
奨学金引当特定資産	160,602,239	164,605,239	△	4,003,000
3号基本金特定資産	81,688,000	81,688,000		0
その他の固定資産	210,109,231	230,812,997	△	20,703,766
ソフトウェア	186,332,640	206,539,842	△	20,207,202
差入保証金	23,531,750	23,531,750		0
長期前払費用	244,841	741,405	△	496,564
流 動 資 産	534,519,860	568,183,681	△	33,663,821
現 金 預 金	357,706,928	362,815,959	△	5,109,031
未 収 入 金	126,942,427	156,175,478	△	29,233,051
貯 蔵 品	38,751,954	36,871,751		1,880,203
前 払 金	11,118,551	12,060,493	△	941,942
仮 払 金	0	260,000	△	260,000
資 産 の 部 合 計	4,326,298,215	4,508,322,057	△	182,023,842
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	20,131,663	35,468,836	△	15,337,173
退 職 給 与 引 当 金	20,131,663	35,468,836	△	15,337,173
流 動 負 債	532,905,960	558,051,146	△	25,145,186
未 払 金	110,651,293	131,643,777	△	20,992,484
前 受 金	284,388,831	319,819,486	△	35,430,655
預 り 金	67,530,503	38,161,669		29,368,834
仮 受 金	270,429	293,881	△	23,452
賞 与 引 当 金	70,064,904	68,132,333		1,932,571
負 債 の 部 合 計	553,037,623	593,519,982	△	40,482,359
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金	3,867,799,612	3,996,324,196	△	128,524,584
第 1 号 基 本 金	3,529,111,612	3,657,636,196	△	128,524,584
第 3 号 基 本 金	81,688,000	81,688,000		0
第 4 号 基 本 金	257,000,000	257,000,000		0
繰 越 収 支 差 額	△ 94,539,020	△ 81,522,121	△	13,016,899
翌年度繰越収支差額	△ 94,539,020	△ 81,522,121	△	13,016,899
純 資 産 の 部 合 計	3,773,260,592	3,914,802,075	△	141,541,483
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,326,298,215	4,508,322,057	△	182,023,842

事業活動収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算		決 算		差 異	
		予	算	決	算	差	異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,242,413,000	2,116,240,822		126,172,178	
		授 業 料	1,769,102,000	1,687,021,326		82,080,674	
		入 学 金	53,010,000	45,360,000		7,650,000	
		教 育 運 営 費	159,025,000	148,742,000		10,283,000	
		施 設 設 備 充 実 費	63,020,000	60,210,000		2,810,000	
		教 育 材 料	70,256,000	60,468,534		9,787,466	
		教 育 文 化 事 業 収 入	128,000,000	114,438,962		13,561,038	
		手 数 料	23,962,000	18,211,580		5,750,420	
		入 学 選 抜 料	17,812,000	12,242,000		5,570,000	
		証 明 手 数 料	4,650,000	4,482,900		167,100	
		検 定 料	1,500,000	1,486,680		13,320	
		寄 付 金	310,000,000	342,207,685		△ 32,207,685	
		N H K 助 成 金	310,000,000	310,000,000		0	
		一 般 寄 付 金	0	31,985,000		△ 31,985,000	
		現 物 寄 付 金	0	222,685		△ 222,685	
		経 常 費 等 補 助 金	92,000,000	82,332,266		9,667,734	
		国 庫 補 助 金	47,000,000	25,979,000		21,021,000	
		東 京 都 補 助 金	45,000,000	47,854,800		△ 2,854,800	
		そ の 他 の 補 助 金	0	8,498,466		△ 8,498,466	
		付 随 事 業 収 入	0	0		0	
		雑 収 入	191,059,000	187,792,275		3,266,725	
		東 京 都 私 学 財 団 交 付 金	120,900,000	122,360,847		△ 1,460,847	
		退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	446,000	409,000		37,000	
		そ の 他 の 雑 収 入	69,713,000	65,022,428		4,690,572	
	教 育 活 動 収 入 計	2,859,434,000		2,746,784,628		112,649,372	
教育活動支出	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算		差 異	
		人 件 費	1,424,382,000	1,395,212,966		29,169,034	
		教 員 人 件 費	576,466,000	575,375,207		1,090,793	
		職 員 人 件 費	583,783,000	570,332,350		13,450,650	
		役 員 報 酬	49,570,000	50,573,658		△ 1,003,658	
		退 職 金	138,633,000	122,360,847		16,272,153	
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	7,289,000	6,506,000		783,000	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,641,000	70,064,904		△ 1,423,904	
		教 育 研 究 経 費	1,213,868,000	1,168,290,710		45,577,290	
		消 耗 品 費	28,313,000	26,701,736		1,611,264	
		光 熱 水 費	16,364,000	15,968,794		395,206	
		旅 費 交 通 費	22,870,000	20,735,301		2,134,699	
		奨 学 費	7,000,000	4,755,000		2,245,000	
		車 両 燃 料 費	305,000	387,050		△ 82,050	
		福 利 費	80,000	48,517		31,483	
		通 信 運 搬 費	58,628,000	48,166,260		10,461,740	
		印 刷 製 本 費	91,630,000	89,989,791		1,640,209	
		修 繕 費	4,845,000	1,309,952		3,535,048	
		損 害 保 険 料	2,545,000	1,891,007		653,993	
		貸 借 料	37,179,000	35,911,877		1,267,123	
		諸 会 費	2,822,000	3,338,790		△ 516,790	
		会 議 費	210,000	19,344		190,656	
		報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料	741,643,000	739,664,550		1,978,450	
		生 徒 活 動 補 助 金	680,000	574,600		105,400	
		教 科 書 ・ 学 習 書 給 与 費	66,215,000	48,242,019		17,972,981	
		雑 費	6,619,000	6,965,702		△ 346,702	
		減 価 償 却 額	125,920,000	123,620,420		2,299,580	

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	管 理 経 費	325,410,000	326,415,600	△ 1,005,600	
		消 耗 品 費	1,358,000	973,209	384,791	
		光 熱 水 費	2,777,000	2,840,151	△ 63,151	
		旅 費 交 通 費	43,000	61,310	△ 18,310	
		車 両 燃 料 費	28,000	68,227	△ 40,227	
		福 利 費	3,259,000	3,341,669	△ 82,669	
		通 信 運 搬 費	7,852,000	8,795,978	△ 943,978	
		印 刷 製 本 費	3,417,000	3,978,750	△ 561,750	
		修 繕 繕 費	755,000	42,711	712,289	
		損 害 保 険 料	196,000	1,256,610	△ 1,060,610	
		賃 借 料	77,293,000	78,007,474	△ 714,474	
		公 租 公 課	43,313,000	47,139,909	△ 3,826,909	
		広 報 費	109,940,000	101,791,820	8,148,180	
		諸 会 費	889,000	738,700	150,300	
		渉 外 費	207,000	0	207,000	
		報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料	41,194,000	45,955,587	△ 4,761,587	
		雑 費	5,785,000	5,479,012	305,988	
		減 価 償 却 額	27,104,000	25,944,483	1,159,517	
		徴 収 不 能 額 等	4,000,000	8,924,838	△ 4,924,838	
		徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	4,000,000	7,274,000	△ 3,274,000	
		徴 収 不 能 額	0	1,650,838	△ 1,650,838	
		教 育 活 動 支 出 計		2,967,660,000	2,898,844,114	68,815,886
		教育活動収支差額		△ 108,226,000	△ 152,059,486	43,833,486
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,493,000	11,658,737	△ 2,165,737	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,493,000	11,658,737	△ 2,165,737	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	9,493,000	11,658,737	△ 2,165,737	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借 入 金 等 利 息	0	0	0	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0	
教育活動外収支差額		9,493,000	11,658,737	△ 2,165,737		
経常収支差額		△ 98,733,000	△ 140,400,749	41,667,749		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	0	0	
		特 別 収 入 計	0	0	0	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 処 分 差 額	0	1,140,734	△ 1,140,734	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	
		特 別 支 出 計	0	1,140,734	△ 1,140,734	
	特別収支差額		0	△ 1,140,734	1,140,734	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
[予備費]	0		0
基本金組入前当年度収支差額	△ 98,733,000	△ 141,541,483	42,808,483
基本金組入額合計	△ 74,950,000	0	△ 74,950,000
当年度収支差額	△ 173,683,000	△ 141,541,483	△ 32,141,517
前年度繰越収支差額	△ 81,522,121	△ 81,522,121	0
基本金取崩額	167,601,000	128,524,584	39,076,416
翌年度繰越収支差額	△ 87,604,121	△ 94,539,020	6,934,899
(参 考)			
事業活動収入計	2,868,927,000	2,758,443,365	110,483,635
事業活動支出計	2,967,660,000	2,899,984,848	67,675,152

資金収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,242,413,000	2,116,240,822	126,172,178
授 業 料 収 入	1,769,102,000	1,687,021,326	82,080,674
入 学 金 収 入	53,010,000	45,360,000	7,650,000
教 育 運 営 費 収 入	159,025,000	148,742,000	10,283,000
施 設 設 備 充 実 費 収 入	63,020,000	60,210,000	2,810,000
教 材 料 収 入	70,256,000	60,468,534	9,787,466
教 育 文 化 事 業 収 入	128,000,000	114,438,962	13,561,038
手 数 料 収 入	23,962,000	18,211,580	5,750,420
入 学 選 抜 料 収 入	17,812,000	12,242,000	5,570,000
証 明 手 数 料 収 入	4,650,000	4,482,900	167,100
検 定 料 収 入	1,500,000	1,486,680	13,320
寄 付 金 収 入	310,000,000	341,985,000	△ 31,985,000
N H K 助 成 金 収 入	310,000,000	310,000,000	0
一 般 寄 付 金 収 入	0	31,985,000	△ 31,985,000
補 助 金 収 入	92,000,000	82,332,266	9,667,734
国 庫 補 助 金 収 入	47,000,000	25,979,000	21,021,000
東 京 都 補 助 金 収 入	45,000,000	47,854,800	△ 2,854,800
そ の 他 の 補 助 金 収 入	0	8,498,466	△ 8,498,466
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	0	0	0
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	9,493,000	11,658,737	△ 2,165,737
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	9,493,000	11,658,737	△ 2,165,737
雑 収 入	190,613,000	187,383,275	3,229,725
東 京 都 私 学 財 団 交 付 金 収 入	120,900,000	122,360,847	△ 1,460,847
そ の 他 の 雑 収 入	69,713,000	65,022,428	4,690,572
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	284,465,000	283,988,831	476,169
授 業 料 前 受 金 収 入	247,703,000	258,743,531	△ 11,040,531
入 学 金 前 受 金 収 入	8,935,000	19,125,000	△ 10,190,000
教 育 運 営 費 前 受 金 収 入	3,280,000	0	3,280,000
施 設 設 備 充 実 費 前 受 金 収 入	1,235,000	0	1,235,000
教 育 文 化 事 業 前 受 金 収 入	16,565,000	3,315,800	13,249,200
雑 収 入 前 受 金 収 入	6,747,000	2,804,500	3,942,500
そ の 他 の 収 入	550,207,000	1,252,741,155	△ 702,534,155
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	35,467,536	△ 35,467,536
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	167,601,000	175,588,172	△ 7,987,172
奨 学 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	4,003,000	△ 4,003,000
前 期 末 未 収 入 金 収 入	382,606,000	154,524,640	228,081,360
預 り 金 受 入 収 入	0	879,684,421	△ 879,684,421
仮 受 金 収 入	0	1,917,573	△ 1,917,573
仮 払 金 回 収 収 入	0	1,555,813	△ 1,555,813
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 834,672,000	△ 453,635,913	△ 381,036,087
期 末 未 収 入 金	△ 550,207,000	△ 134,216,427	△ 415,990,573
前 期 末 前 受 金	△ 284,465,000	△ 319,419,486	34,954,486
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	362,816,000	362,815,959	41
収 入 の 部 合 計	3,231,297,000	4,203,721,712	△ 972,424,712

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	1,295,919,000	1,408,208,568	△	112,289,568
教 員 人 件 費 支 出	612,478,000	610,177,539		2,300,461
職 員 人 件 費 支 出	616,138,000	603,662,351		12,475,649
役 員 報 酬 支 出	49,570,000	50,573,658	△	1,003,658
退 職 金 支 出	17,733,000	143,795,020	△	126,062,020
教 育 研 究 経 費 支 出	1,087,948,000	1,046,550,493		41,397,507
消 耗 品 費 支 出	28,313,000	26,701,736		1,611,264
光 熱 水 費 支 出	16,364,000	15,968,794		395,206
旅 費 交 通 費 支 出	22,870,000	20,735,301		2,134,699
奨 学 費 支 出	7,000,000	4,755,000		2,245,000
車 両 燃 料 費 支 出	305,000	387,050	△	82,050
福 利 費 支 出	80,000	48,517		31,483
通 信 運 搬 費 支 出	58,628,000	48,166,260		10,461,740
印 刷 製 本 費 支 出	91,630,000	91,869,994	△	239,994
修 繕 費 支 出	4,845,000	1,309,952		3,535,048
損 害 保 険 料 支 出	2,545,000	1,891,007		653,993
貸 借 料 支 出	37,179,000	35,911,877		1,267,123
諸 会 費 支 出	2,822,000	3,338,790	△	516,790
会 議 費 支 出	210,000	19,344		190,656
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料 支 出	741,643,000	739,664,550		1,978,450
生 徒 活 動 補 助 金 支 出	680,000	574,600		105,400
教 科 書 ・ 学 習 書 給 与 費 支 出	66,215,000	48,242,019		17,972,981
雑 費 支 出	6,619,000	6,965,702	△	346,702
管 理 経 費 支 出	298,306,000	300,471,117	△	2,165,117
消 耗 品 費 支 出	1,358,000	973,209		384,791
光 熱 水 費 支 出	2,777,000	2,840,151	△	63,151
旅 費 交 通 費 支 出	43,000	61,310	△	18,310
車 両 燃 料 費 支 出	28,000	68,227	△	40,227
福 利 費 支 出	3,259,000	3,341,669	△	82,669
通 信 運 搬 費 支 出	7,852,000	8,795,978	△	943,978
印 刷 製 本 費 支 出	3,417,000	3,978,750	△	561,750
修 繕 費 支 出	755,000	42,711		712,289
損 害 保 険 料 支 出	196,000	1,256,610	△	1,060,610
貸 借 料 支 出	77,293,000	78,007,474	△	714,474
公 租 公 課 支 出	43,313,000	47,139,909	△	3,826,909
広 報 費 支 出	109,940,000	101,791,820		8,148,180
諸 会 費 支 出	889,000	738,700		150,300
渉 外 費 支 出	207,000	0		207,000
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料 支 出	41,194,000	45,955,587	△	4,761,587
雑 費 支 出	5,785,000	5,479,012		305,988
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0		0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0		0
施 設 関 係 支 出	5,000,000	4,482,500		517,500
建 物 支 出	5,000,000	4,482,500		517,500
設 備 関 係 支 出	69,950,000	66,195,703		3,754,297
教育研究用機器備品支出	100,000	1,593,802	△	1,493,802
管理用機器備品支出	3,501,000	244,310		3,256,690
図 書 支 出	700,000	459,691		240,309
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	65,649,000	63,897,900		1,751,100
資 産 運 用 支 出	160,311,000	147,000,000		13,311,000
退職給与引当特定資産繰入支出	7,287,000	0		7,287,000
減価償却引当特定資産繰入支出	153,024,000	147,000,000		6,024,000

そ の 他 の 支 出	176,773,000	1,131,820,992	△ 955,047,992
長 期 前 払 費 用 支 払 支 出	0	244,841	△ 244,841
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	165,654,000	265,795,175	△ 100,141,175
預 り 金 支 払 支 出	0	850,315,587	△ 850,315,587
仮 払 金 支 払 支 出	0	1,295,813	△ 1,295,813
仮 受 金 支 出	0	1,941,025	△ 1,941,025
前 払 金 支 払 支 出	11,119,000	12,228,551	△ 1,109,551
予 備 費	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 189,446,000	△ 258,714,589	69,268,589
期 末 未 払 金	△ 182,148,000	△ 244,802,691	62,654,691
前 期 末 前 払 金	△ 7,298,000	△ 13,170,493	5,872,493
前 期 末 長 期 前 払 費 用	0	△ 741,405	741,405
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	326,536,000	357,706,928	△ 31,170,928
支 出 の 部 合 計	3,231,297,000	4,203,721,712	△ 972,424,712

活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	2, 116, 240, 822
		手数料収入	18, 211, 580
		N H K助成金収入	310, 000, 000
		一般寄付金収入	31, 985, 000
		補助金収入	82, 332, 266
		付随事業収入	0
		雑収入	187, 383, 275
		退職給与引当特定資産取崩収入	35, 467, 536
		奨学金引当特定資産取崩収入	4, 003, 000
		預り金受入収入	610, 976, 124
		仮受金収入	1, 891, 773
		仮払金回収収入	1, 555, 813
		教育活動資金収入計	3, 400, 047, 189
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		1, 046, 550, 493
	管理経費支出		300, 471, 117
	預り金支払支出		516, 472, 230
	仮受金支払支出		1, 941, 025
	仮払金支払支出		1, 295, 813
教育活動資金支出計	3, 274, 939, 246		
差 引		125, 107, 943	
調整勘定等		△ 33, 748, 351	
教育活動資金収支差額		91, 359, 592	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		施設賃借料収入	0
		第 2 号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	175, 588, 172
		施設整備等活動資金収入計	175, 588, 172
	支出	施設関係支出	4, 482, 500
		設備関係支出	66, 195, 703
		第 2 号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	147, 000, 000
		施設整備等活動資金支出計	217, 678, 203
	差 引		△ 42, 090, 031
調整勘定等		△ 4, 516, 777	
施設整備等活動資金収支差額		△ 46, 606, 808	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		44, 752, 784	

(単位 円)

その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		預り金受入収入	268,708,297
		仮受金収入	25,800
		小計	268,734,097
		受取利息・配当金収入	11,658,737
		収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	280,392,834
	支出	預り金支払支出	333,843,357
		長期前払費用支払支出	244,841
		借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
		小計	334,088,198
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	334,088,198
	差 引		△ 53,695,364
	調整勘定等		3,833,549
	その他の活動資金収支差額		△ 49,861,815
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 5,109,031
	前年度繰越支払資金		362,815,959
	翌年度繰越支払資金		357,706,928

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	283,988,831	283,988,831	0	0
前期末未収入金収入	154,524,640	153,189,776	0	1,334,864
期末未収入金	△ 134,216,427	△ 134,203,997	0	△ 12,430
前期末前受金	△ 319,419,486	△ 319,419,486	0	0
収入計	△ 15,122,442	△ 16,444,876	0	1,322,434
前期末未払金支払支出	265,795,175	258,915,724	4,576,177	2,303,274
前払金支払支出	12,228,551	12,228,551	0	0
期末未払金	△ 244,802,691	△ 239,988,302	0	△ 4,814,389
前期末前払金	△ 13,170,493	△ 13,111,093	△ 59,400	0
前期末長期前払費用	△ 741,405	△ 741,405	0	0
支出計	19,309,137	17,303,475	4,516,777	△ 2,511,115
収入計－支出計	△ 34,431,579	△ 33,748,351	△ 4,516,777	3,833,549

1. 重要な会計方針

- ① 引当金の計上基準
- ・徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - ・退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 568,944,280円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
 - ・賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の負担額を計上している。
- ② その他の重要な会計方針
- ・有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。
 - ・たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法である。
 - ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金にかかる収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- ・学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について
改正後の学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)の適用当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第 28 号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,258,034,863円

4. 徴収不能引当金の合計額 7,274,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 該当なし

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科 目 \ セグメント	高等学校	生涯学習局	学校法人部門	合計
教育活動収入計	1,722,851,281	992,640,339	31,293,008	2,746,784,628
教育活動支出計	1,794,360,218	1,057,892,078	46,591,818	2,898,844,114
教育活動収支差額	△ 71,508,937	△ 65,251,739	△ 15,298,810	△ 152,059,486
教育活動外収支差額	0	0	11,658,737	11,658,737
経常収支差額	△ 71,508,937	△ 65,251,739	△ 3,640,073	△ 140,400,749
特別収支差額	△ 7,390	△ 1,133,344	0	△ 1,140,734
基本金組入前当年度収支差額	△ 71,516,327	△ 66,385,083	△ 3,640,073	△ 141,541,483
基本金組入額合計	0	0	0	0
当年度収支差額	△ 71,516,327	△ 66,385,083	△ 3,640,073	△ 141,541,483

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントに含まれる部門は以下のとおりである。
高等学校 : NHK学園高等学校
生涯学習局 : 社会教育センター、福祉教育センター

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年 11 月 4 日付文管企第 250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,347,000,000	1,273,165,100	△ 73,834,900
(うち満期保有目的の債券)	(1,347,000,000)	(1,273,165,100)	(△73,834,900)
合 計	1,347,000,000	1,273,165,100	△73,834,900
(うち満期保有目的の債券)	(1,347,000,000)	(1,273,165,100)	(△73,834,900)
時価のない有価証券	200,000,000		
有 価 証 券 合 計	1,547,000,000		

② 明細表

(単位 円)

種 別	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,347,000,000	1,273,165,100	△ 73,834,900
株 式	-	-	-
投 資 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,347,000,000	1,273,165,100	△ 73,834,900
時価のない有価証券	200,000,000		
有 価 証 券 合 計	1,547,000,000		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. 2009年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,653,436	6,256,976
管理用機器備品	3,779,820	2,667,643
合 計	19,433,256	8,924,619

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期 末 残 高
						役員兼任等	事 実 上 関 係				
当該学校法人と同一の関係法人をもつ法人(注)	㈱NHKアート	東京都渋谷区富ヶ谷1-14-7	20,000万円	催事、展示、装飾の企画・構成・デザイン・制作・施工および運営業務、ホール・舞台の管理・運用業務	—	—	イベントの舞台セット制作の委託など	舞台セット制作・設営料、各種デザイン料の支払い	7,571,795	未払金	7,052,529
	㈱NHKテクノロジーズ	東京都渋谷区神山町4-14 第3共同ビル	68,000万円	システム設計・開発・運用・ネットワーク保守など	—	—	システムの開発・運用・保守等の委託契約の締結	システムの開発・運用・保守等の委託費の支払い	12,245,640	未払金	505,274
	㈱NHKビジネスクリエイト	東京都渋谷区神南1-13-8 パーク・アヴェニュー神南 2階	20,500万円	事務系システムの運用管理、人事総務業務のシェアードサービスなど	—	—	人事給与等に関する事務の委託など	事務業務の委託費等の支払い	9,290,970	未払金	709,798

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) いずれも当法人の関係法人である日本放送協会のグループ会社である。
各社との取引については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(5) 重要な偶発債務 該当なし

(6) 子法人に関する事項 該当なし

(7) 学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし

(8) 学校法人間の財務取引 該当なし

(9) 重要な後発事項 該当なし

固 定 資 産 明 細 表

2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	145,444,684			145,444,684		145,444,684	
	建 物	2,243,479,349	4,482,500	3,600,297	2,244,361,552	1,456,376,577	787,984,975	注 1
	構 築 物	235,470,855			235,470,855	192,803,384	42,667,471	
	教 育 研 究 用 品 機 器 備 品	183,863,562	1,593,802	33,234,946	152,222,418	140,013,634	12,208,784	
	管 理 用 機 器 備 品	185,239,341	244,310	19,847,034	165,636,617	143,307,372	22,329,245	
	図 書	49,894,824	682,376		50,577,200		50,577,200	注 2
	車 両	342,380			342,380	342,380	0	
	計	3,043,734,995	7,002,988	56,682,277	2,994,055,706	1,932,843,347	1,061,212,359	
特定資産	退職給与引当 特定資産	35,467,536		15,335,873	20,131,663		20,131,663	
	減価償却引当 特定資産	2,306,754,698	147,000,000	195,719,835	2,258,034,863		2,258,034,863	注 3
	奨 学 金 産 特 定 資 産	164,605,239		4,003,000	160,602,239		160,602,239	
	3 号 基 本 金 産 特 定 資 産	81,688,000			81,688,000		81,688,000	
	計	2,588,515,473	147,000,000	215,058,708	2,520,456,765	0	2,520,456,765	
その他の固定資産	ソフトウェア	590,369,451	63,897,900	142,743,195	511,524,156	325,191,516	186,332,640	注 4
	差 入 保 証 金	23,531,750			23,531,750		23,531,750	
	長 期 前 払 費 用	741,405		496,564	244,841	0	244,841	
	計	614,642,606	63,897,900	143,239,759	535,300,747	325,191,516	210,109,231	
合 計		6,246,893,074	217,900,888	414,980,744	6,049,813,218	2,258,034,863	3,791,778,355	

(注1) 建物の増は、衛生設備の更新によるものである。

建物の減は、衛生設備の除却によるものである。

(注2) 図書の増加のうち、222,685円は現物寄付によるものである。

(注3) 減価償却引当特定資産の計上は、有価証券、普通預金、定期預金を充当している。

(注4) ソフトウェアの増減は、主に生涯学習通信講座のシステム更新によるものである。

借 入 金 明 細 表

2025年 4 月 1日から
2026年 3 月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長期 借 入 金	公 的 金 融 機 関							
	市 中 金 融 機 関							
	そ の 他							
	計							
短期 借 入 金	公 的 金 融 機 関	該 当 な し						
	市 中 金 融 機 関							
	そ の 他							
	計							
合 計								

基本金明細表

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	3,657,636,196	3,657,636,196	0	
当 期 組 入 高				
1. 建 物 設 備				
衛 生 設 備 更 新 工 事				
取 得 高	4,482,500	4,482,500	0	
除 却 高	△ 3,600,297	△ 3,600,297	0	
小 計	882,203	882,203	0	
2. 教 育 研 究 用 機 器 備 品				
取 得 高	1,593,802	1,593,802	0	
除 却 高	△ 33,234,946	△ 33,234,946	0	
小 計	△ 31,641,144	△ 31,641,144	0	
3. 管 理 用 機 器 備 品				
取 得 高	244,310	244,310	0	
除 却 高	△ 19,847,034	△ 19,847,034	0	
小 計	△ 19,602,724	△ 19,602,724	0	
4. 図 書				
取 得 高	682,376	682,376	0	
小 計	682,376	682,376	0	
5. ソ フ ト ウ ェ ア				
生涯学習通信講座システム改修				
取 得 高	35,395,800	35,395,800	0	
除 却 高	△ 122,937,495	△ 122,937,495	0	
そ の 他				
取 得 高	28,502,100	28,502,100	0	
除 却 高	△ 19,805,700	△ 19,805,700	0	
小 計	△ 78,845,295	△ 78,845,295	0	
計	△ 128,524,584	△ 128,524,584	0	
当 期 末 残 高	3,529,111,612	3,529,111,612	0	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	81,688,000	0	
当 期 末 残 高	—	81,688,000	0	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	257,000,000	257,000,000	0	
当 期 末 残 高	257,000,000	257,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	3,996,324,196	0	
当 期 組 入 高	—	—	0	
当 期 取 崩 高	—	△ 128,524,584	0	
当 期 末 残 高	—	3,867,799,612	0	

第3号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

番号	基本金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	NHK学園奨学金	0	81,688,000
	計	0	81,688,000

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位 円)

科 目		年 度 末	
一 資産額			
(一) 基本財産			
1 土地	11,450㎡		145,444,684 円
2 建物	校 舎 棟 電 気 設 備 等 空 調 設 備 等 内 装 設 備 等	9,173㎡ 694,696,139 円 86,304,775 円 6,984,059 円 2 円	787,984,975 円
3 構築物			42,667,471 円
4 教育研究用機器備品		1,367 点	12,208,784 円
5 管理用機器備品		568 点	22,329,245 円
6 ソフトウェア		104 点	186,332,640 円
7 図書		25,652 冊	50,577,200 円
8 車両		1 台	0 円
(二) 運用財産			
1 預金、現金			357,706,928 円
現金			615,561 円
預金(振替口座含む)			357,091,367 円
2 長期前払費用			244,841 円
3 未収入金			126,942,427 円
4 貯蔵品			38,751,954 円
5 前払金			11,118,551 円
6 仮払金			0 円
7 差入保証金		6 件	23,531,750 円
特定資産			
1 退職給与引当特定資産			20,131,663 円
普通預金			20,131,663 円
2 減価償却引当特定資産			2,258,034,863 円
債券			1,547,000,000 円
定期預金			400,000,000 円
普通預金			311,034,863 円
3 奨学金引当特定資産			160,602,239 円
普通預金			160,602,239 円
4 3号基本金特定資産			81,688,000 円
普通預金			81,688,000 円
合 計			4,326,298,215 円

(単位 円)

科 目	年 度 末
二 負債額	
(一) 固定負債	20,131,663 円
1 退職給与引当金	20,131,663 円
(二) 流動負債	532,905,960 円
1 未払金	110,651,293 円
2 前受金	284,388,831 円
3 預り金	67,530,503 円
4 仮受金	270,429 円
5 賞与引当金	70,064,904 円
合 計	553,037,623 円